

朝刊をめくっていると、記事の一つに目にとまった。

害虫捕食を諦めない昆虫、農研機構が育成成功。ナスの害虫を長時間、粘り強く探して捕食する「諦めない虫」を育てることに成功したという。虫にも諦めが悪かったり、淡泊だったりする個体がいるのだな、と妙に感心してしまった。

なぜこんな話を持ち出したかというと、世論の政治に対する「諦め」が気になっているからだ。自民党派閥の裏金を巡る問題は安倍、二階、岸田の各派が立件され、これらの派閥は解散を決めた。派閥政治だけでなく、派閥幹部の政治家を立件できなかった検察の捜査への世論の批判が一時的に高まったが、諦めの空気が広がるのも早くと感じている。

諦めはなぜ生まれるのか。背景にあるのは政治不信だ。近年、森友・加計学園問題などさまざまな疑惑や不正が取り沙汰されたが、「一強政治」の下ではほとんど解明されないまま時が過ぎてきた。その繰り返しで国民には政治への怒りより諦めの感情が植え付けられてきたように思う。今回の事件は自民の最大派閥や総裁派閥などが立件されるかなりの異常事態だが、世論に慣れ

政治を諦めない

と諦めが広がっているような気がしてならない。

こうした中で岸田文雄首相は「火の玉になる」と宣言し、唐突に派閥解散を持ち出した。確かに派閥の存在は長い間、自民党政治の懸案であり続けてきた。過去にも解消が叫ばれてきたものの、いつの間にか復活し、金権政治の温床であり続けてきた。

そのなれの果てが今回の事件だが、解散は解決の一手段に過ぎない。むしろ首相の狙いは、問題の本質から世論の目をそらし、派閥領袖間の駆け引きという政治ショーに向けさせることにあるように見える。さらには「安倍派という難敵をつぶすことで今後の党内政局を有利に運ぶ」（自民関係者）との思惑まであるという。

では、この事件から考えなければならぬものは何なのだろうか。まず必要なのはパーティー券収入の裏金化の理由や裏金の使途、脱税の可能性、派閥幹部ら政治家の関与など真相の解明だ。そのためには疑惑の目を向けられている政治家が真相や背景を丁寧に説明しなければならぬが、そうした姿勢はうかがえない。本来なら政治は真相解明の上に立って、再発防止策を打ち出さなければならないはずだ。

国民の側も、もう一度思いを新たにしたい。民主主義国家なら政権にこうした異常事態を起さなければ国民の怒りが高まり、大規模なデモが起きても不思議ない。近年積み重なった「どうせこんなものだろう」という諦めに支配されていないだろうか。

松下幸之助はかつてこう言ったという。「国民が政治を嘲笑しているあいだは、嘲笑に値する政治しか行われぬ。国民はその程度に応じた政府しか持ち得ない」と。今の政治状況はまさにこれだ。諦めていても状況は変わらない。政治を変える力は国民の側にある。

メディアも本質を見極め、政治ショーに踊らされないようにしたい。過去には郵政民営化や政権交代などの際に政治のパフォーマンスに報道が集中し、本質を伝えきれなかった経験があるからだ。

「政治とカネ」だけでなく、文部科学相ら閣僚と旧統一教会側の関係への疑惑も再燃した。小さな昆虫だって「諦めない」種類がいる。政府や与党が自浄能力を失い、野党も弱体化している今だからこそ、最後まで政治を諦めない国民でありたい。

△転V